



## フォーラム「神奈川県外国人コミュニティのこれから～東日本大震災と多文化共生の地域づくり」の報告

財団法人かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進課長 山内 涼子

この度の東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災者の皆さまに1日も早く平和な生活が戻ることを心より願っています。

### はじめに

神奈川県は、160を超える多様な国籍の県民が暮らしており、外国人コミュニティによる活動が盛んな地域です。今回の大震災では、多くの外国人コミュニティが県内や被災地での支援活動を展開しています。そうした支援活動を報告いただき、これからの多文化共生の地域づくりの取組みについて参加者とともに考えるフォーラムを去る5月に開催しましたので、ご報告します。

#### フォーラム「神奈川の外国人コミュニティのこれから～東日本大震災と多文化共生の地域づくり」

日時	2011年5月28日(土) 午後1時30分～5時00分
会場	神奈川県韓国会館7階 ホール
内容	(1) 外国人コミュニティからの報告 ①ジギャン・クマル・タパ (かながわ国際交流財団職員、在日ネパール人協会) ②宮ヶ迫・ナンシー・理沙さん (多文化共生教育ネットワークかながわ) ③トルオン・ティ・トゥイ・チャンさん (横浜市泉区役所外国人相談窓口 ベトナム語通訳) (2) 報告「外国人住民の労働環境への影響について」 丹野 清人さん(首都大学東京) (3) パネルディスカッション 進行 平高 史也さん(慶應義塾大学) コメンテーター 塩原 良和さん(慶應義塾大学) (4) 交流

### 在日ネパール人による被災者支援活動 (ジギャン・クマル・タパによる報告)

在日ネパール人協会メンバーは、震災発生当日から、お互いに電子メールで安否確認を行いました。

た。携帯電話が不通だったため、役立ったのはFacebookでした。4日後には、被災地のネパール人の安否確認が終了し、被災地では食糧や避難場所が不足していたため、希望者全員を東京に避難させました。

日本語で情報を入手できないネパール人たちの不安を解消するために、政府の発表などの翻訳も行いました。東京外国語大学の震災情報など、外国人住民向けに分かりやすく簡易にまとめた多言語情報が作成されていましたが、ネパール語が無かったので、その翻訳も行いました。ネパール人の多くは、震災時に母国のメディアから情報を得ており、また、母国の家族の心配も大きかったため、同協会は、冷静な判断をしてもらうために、ネパールの新聞社に日本の情報を翻訳して提供し、現地で報道をしてもらいました。

活動のポイントになったのは、日頃から在日ネパール人協会というコミュニティ組織があり、全国のネパール人がつながっていたことだと思います。また、日本語で行政情報を入手し、行政と連携できるリソースパーソンがコミュニティの中に何人もいたことが大きな強みになりました。

### 震災後のブラジル人ネットワーク (宮ヶ迫・ナンシー・理沙さんによる報告)

私は、震災後に国際移住機関(IOM)のポルトガル語相談に携わり、職場からの自宅待機命令や原発の影響に対する不安など、様々な相談を受けてきました。ブラジル系のメディアの情報や日本の各種機関からのポルトガル語の情報が存在していても、何を信じ、どう行動すれば良いのかわからない人も多く、不安を丁寧に聞き、情報提供



パネルディスカッションの様子(左から、平高さん、塩原さん、ジギャン、宮ヶ迫さん、チャンさん、丹野さん)

することで落ち着く人を見てきました。情報があふれている現在、誰かが間に入って、情報を整理して伝えることが必要だと考えています。

震災後は大使館と在日ブラジル人

コミュニティの代表者による「Brasil Solidario」という連携プロジェクトが生まれました。4月以降、週末などに被災地支援活動を行い、全国からの支援活動情報をインターネットサイトで共有しています。神奈川のブラジル人コミュニティも定期的に被災地への物資の調達や炊き出しの活動を行っています。皆、自分たちはこれまで日本では支援される側だったけれども、自分たちからも支援できるという、日本社会の一員としての意識と自信を持つようになったと感じています。

## 大震災とベトナム人難民 (トルオン・ティ・ツイ・チャンさんによる報告)

在日ベトナム人は神奈川県に一番多く住んでいますが、前政府の留学生、難民、難民の呼び寄せ家族、現政府の留学生等がおり、一番多いのが難民です。私も難民一世で、ボートピープルとして来日しました。

地震の直後から、アメリカ、フランスなど世界各国のベトナム難民の同胞からは、「日本が沈没するのでは」と心配する電話が入ってきました。高齢で日本語の報道が理解できない難民一世は多く、不安を抱えた多くの人から電話をもらいました。その一人ひとりに私が知っているニュースと地震対策を伝えるとともに、私からも知り合いのベトナム人に電話連絡を行うことによって、徐々にコミュニティに情報が浸透して行きました。

震災による失業や家族を安心させる理由からベトナムに一時帰国する人もいましたが、在日ベトナム人の多くを占める難民は、自ら国を出ているため、大使館には援助を求められず、日本に残っ

て頑張っていこうという気持ちでした。

今回の震災では「帰宅難民」や「住宅難民」など、「難民」という言葉がしばしば使われたため、なおさら、同じ難民として、第二の祖国である日本社会のために行動しようという動きになりました。被災地での清掃や炊き出しなどのボランティアを行っているほか、ベトナム人コミュニティで盛んに募金活動が行われています。

## 外国人コミュニティとともに

丹野さんからは、在住外国人の不安定な労働実態と、一地域に留まれない現在の日本の雇用環境がコミュニティの分断を促す要因との問題提起がありました。平高さん、塩原さんが加わった後半のパネルディスカッションでは、情報収集と発信、自助活動や支援活動の主体としての外国人コミュニティの役割が改めて認識され、外国人コミュニティのキーパーソンと行政や、団体同士が相互に連携していく重要性も指摘されました。誰もが同じ地域に長く暮らすとは限らない現在、空間を越えて連絡し合う、つながり続けるコミュニティが有効であること、外国人住民が日本社会に連帯意識を持ってきている今、「日本人」がどのようにそれに応えていくか、国籍を超えて多くの人が横につながり、協力していく必要性が確認されました。

当財団も、神奈川における多文化共生の地域づくりには、外国人住民自身による仲間への情報提供や助け合いの仕組みと外国人コミュニティを含めた共生のまちづくりの担い手のネットワークが大切であると考えています。そこで、今年度は、県内各地域の外国人コミュニティの実態とニーズを具体的に把握する聞き取り調査（自治体国際化協会助成事業）を実施するとともに、コミュニティの協力を得ながら県内各地で外国人住民向けワークショップを開催しています。この事業により、財団と外国人コミュニティの信頼関係を深めるとともに、各コミュニティと行政等の連携を進める支援をし、新しいつながりを広げていければと考えています。